

## **NEWS RELEASE**

2023年6月19日 株式会社三菱総合研究所

# 日銀短観(2023年6月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:籔田健二)は、日本銀行より 7 月 3 日(月)に公表予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2023 年 6 月調査」の業況判断 DI 及び設備投資計画について予測を行いました。

業況判断 DI(大企業・全産業)は、前回 3 月調査から+2%ポイント上昇の+12%ポイントと予測します。

#### 1. 業況判断 DI

大企業・製造業の業況判断 DI は、前回 3 月調査から+3%ポイント上昇の+4%ポイントと予測する。特に自動車では、車載半導体不足の緩和に伴い生産台数が増加しており、大幅な改善が見込まれる。また、国際商品市況の落ち着きを背景に、原材料の調達コスト上昇は一服しており、素材業種でも業況の底打ちが見込まれる。

大企業・非製造業の業況判断 DI は、+1%ポイント上昇の+21%ポイントと予測する。新型コロナ 5 類移行に伴う外出関連消費の拡大や、訪日外客数の回復持続を受けて、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなどを中心に業況が改善したとみる。

先行きの業況判断 DI(大企業)は、製造業+5%ポイント(6月時点から+1%ポイント上昇)、非製造業+22%ポイント(同+1%ポイント上昇)と、いずれも改善を予測する。製造業では、引き続き自動車が業況改善を牽引するだろう。ただし、米欧経済減速により輸出が下押しされ、改善幅は小幅にとどまるとみる。非製造業では、抑制されていたサービス消費の回復に加え、賃金上昇による消費押し上げも見込まれることから、業況改善が続くと見込む。

図表 日銀短観(2023年6月調査)業況判断 DI 予測結果

		実	績	予測		
「良い」- 「悪い」 単位:%ポイント		2022年 12月	2023年 3月	2023年 6月	2023年 9月	
		12月調査「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」	
大企業	全産業	13	10	12	13	
	製造業	7	1	4	5	
	非製造業	19	20	21	22	
中堅企業	全産業	7	7	8	9	
	製造業	1	<b>▲</b> 5	<b>▲</b> 2	<b>▲</b> 1	
	非製造業	11	14	15	16	
中小企業	全産業	4	3	4	5	
	製造業	<b>▲</b> 2	<b>▲</b> 6	<b>▲</b> 3	<b>▲</b> 2	
	非製造業	6	8	9	10	

注:シャドー部分が2023年6月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。 出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

## 2. 設備投資計画

2023 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+9.1%と予測する。予測通りであれば、6 月調査としては、2022 年度(同+14.1%)に次いで過去2番目の高い伸びとなる。

堅調な設備投資計画が続く背景としては、企業が、①デジタル化、②カーボンニュートラル、③サプライチェーン強靱化、といった中・長期的に取り組むべき課題に直面していることが挙げられる。直近では、大企業による EV(電気自動車)や半導体に関連した大規模投資計画の公表が相次いでおり、こうした取り組みが呼び水となることで、中小企業でも投資拡大姿勢が強まるとみられる。

図表 日銀短観(2023年6月調査)設備投資計画 予測結果

			2022	2023年度			
単位:前年比%		3月調査計画	6月調査 計画	実績見込み	実績 (予測)	3月調査 計画	6月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	0.8	14.1	11.4	8.0	3.9	9.1
	製造業	9.0	20.5	15.7	10.6	6.3	12.7
	非製造業	<b>▲</b> 4.0	10.5	8.9	6.6	2.4	6.9
大企業	全産業	2.2	18.6	16.4	10.8	3.2	10.9
	製造業	8.4	21.5	17.8	10.9	5.8	14.9
	非製造業	<b>▲</b> 1.6	16.8	15.6	10.8	1.6	8.6
中堅企業	全産業	8.2	14.1	3.9	1.7	9.7	8.7
	製造業	21.6	33.0	13.5	8.0	12.9	14.0
	非製造業	0.4	3.5	<b>▲</b> 1.6	▲ 1.9	7.5	5.3
中小企業	全産業	<b>▲</b> 11.4	<b>▲</b> 1.4	0.7	3.8	1.4	2.7
	製造業	<b>▲</b> 1.0	4.8	10.0	11.9	2.2	3.5
	非製造業	<b>▲</b> 16.9	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 4.2	▲ 0.3	1.0	2.2

注:シャドー部分が2023年6月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 菊池紘平 堂本健太 田中嵩大

電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

メール:media@mri.co.jp